2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成22・23・24年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」でＡ又はＢの等級に格付けされ北海道地域の競争参加資格を有する者。
⑶　当該製造物品又はこれと同等の類似品に係る製造実績若しくは納入実績があることを証明した者であること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑸　北海道開発局長から指名停止を受けている期間中でないこと。
⑹　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒060―8511 札幌市北区北８条西２丁目
北海道開発局事業振興部機械課機械予算係
岩本　秀治　電話011―709―2311　内線5399
⑵　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
上記３⑴の問い合わせ先に同じ。
⑶　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑷　電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成22年６月30日16時00分
⑸　電子入札システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　平成22年７月27日16時00分
⑹　開札の日時及び場所　平成22年７月28日10時30分　北海道開発局事業振興部機械課
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　電子入札システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を所定の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masami Matsumoto, Director of Development Administration Department, Hokkaido Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured : Improvement of Disaster Prevention Local Aria Network Surveillance Facilities Function 1 set
⑷　Delivery period : 25 March 2011
⑸　Delivery place : The place specified by the Obligating Officer
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A or B in terms of the qualification for participating in tenders of the “manufacture of product” or “sale of product” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2010・2011・2012
③　have proven to have actually manufactured or delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑤　not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau
⑥　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 p.m. 30 June 2010
⑻　Time limit for tender : 4 : 00 p.m. 27 July 2010
⑼　Contact point for the notice : Shuuji Iwamoto, Machinery Budget Section, Machinery Division, Hokkaido Regional Development Bureau, Nishi 2-Chome, Kita 8-Jo, Kita-ku, Sapporo, Hokkaido, 060―8511, Japan TEL 011―709―2311 ext. 5399

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年５月25日
独立行政法人宇宙航空研究開発機構
契約部長　高橋　光政
◎調達機関番号　587　◎所在地番号　13
○　第10ＴＫ151―ＨＱＫＩ号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　調達サービス及び数量　拡張型NW運用計画装置（ＥＮＰ）用計算機の調達（賃貸借一式、据付調整一式、保守一式）
⑶　調達サービスの特質等　仕様書による。
⑷　履行期限　平成27年３月31日
⑸　履行場所及び納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法　本調達を実施するために必要な総価とする。
2　競争参加資格
⑴　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において、平成22年度に「物品の販売」または「役務の提供等」のＡの等級に格付けされている者であること。
⑵　競争に参加できない者　競争に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。資格審査申請書及びその添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者等。詳細は入札説明書による。
3　入札説明書の交付場所等
⑴　入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8505 茨城県つくば市千現２―１―１　宇宙航空研究開発機構筑波宇宙センター契約部筑波契約第１課　長山　　愛、能勢　美佳　電話050―3362―6360、050―3362―5261
⑵　入札説明書の交付方法　平成22年５月25日から平成22年７月２日まで、土・日曜日及び祝祭日を除く毎日６時から23時まで、入札情報公開システムにてダウンロード。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成22年６月15日13時30分　宇宙航空研究開発機構筑波宇宙センター総合開発推進棟２Ｆ小会議室⑴
⑷　提案書の受領期限　平成22年７月５日11時
⑸　落札者の決定日　平成22年７月26日
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨とする。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。